

債務保証計画

基金協会
(協議先: 県)

1. 計画の期間

平成 年 月から平成 年 月まで

2. 保証引受計画額

計画額等

| 保証引受計画額 (千円) | 想定事故率 (%) | 想定回収率 (%) | 想定求償権償却額 (千円) |
|-----------------|--------------|--------------|------------------|
| | | | |

事故率の想定根拠

回収率の想定根拠

3. 本計画の対象となる債務保証の範囲

(例) 本計画の対象は、 県に住所地をおく漁業者に対して、本協会が行う債務保証とする。

4 . 都道府県の予算措置状況

(単位：千円)

| 区 分 | 予算措置済額 (A) | 予算措置見込額 | | 最終的な予算措置見込額 (A) + (B) = (C) |
|-----|-----------------|---------|----------|--------------------------------------|
| | | 年 月 | 金額 (B) | |
| 県 | | | | |

(注) 1 の計画の期間は、平成 16 年度にかかる計画においては平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで、平成 17 年度にかかる計画においては平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの期間の範囲内で定める。

別記様式第2号（第4関係）

平成 年度漁業運転資金融通円滑化対策事業出えん申請書

年 月 日

社団法人 漁業信用基金中央会
会長 氏名 殿

住 所
漁業信用基金協会
理事長 氏名 印

平成 年度において、下記のとおり特別準備金の積立てが必要であるため、漁業運転資金融通円滑化対策事業実施要領（平成15年1月30日付け14水漁第2317号農林水産事務次官依命通知）第4の4の（1）に基づき、そのために必要な費用の一部に充てるべき資金 円の出えんを申請する。

記

1. 計画の期間

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

2. 前年12月末保証残高

（単位：千円）

| 保証引受計画額 | 保証引受実績額 | 前々年12月末の保証残高 | 前年中の償還等 | 前年12月末の保証残高 |
|---------|---------|--------------|---------|-------------|
| | | | | |

- （注）1. 「保証引受実績額」の欄には実施要領第4の4の（1）の申請を行った年の前年の1月1日から12月31日までの保証引受実績額を記入する。
2. 「償還等」には、代位弁済による減少を含む。
3. 千円未満の金額は、四捨五入とする。

3. 特別準備金積立計画

(単位：千円)

| 区 分 | 前年12月末 の特別準備金 積立額(A) | 前年12月末 保証事故準備 必要額(B) | 差 (C=A-B) | 償却求償権回 収見込額に2 /3を乗じて 得た額(1月 ~3月)(D) | 取崩見込み額 (1月~3月) (E) | 当年度積立見 込額 (F=B+D -E+C) |
|---|----------------------------|----------------------------|--------------|---|--------------------------|---------------------------------|
| 求償権(基金協会負担分) 前年1~12月のものの33/100 前々年1~12月のものの67/100 前々々年12月以前のものの100/100 | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | |

- (注) 1. 千円未満の金額は、四捨五入とする。
 2. 償却求償権回収見込額は、基金協会の取得分に限る。
 3. 「差」の欄は、0より大きくなる場合のみ記入する。

4. 出えん申請額の算出方法

(単位：千円)

| | 区 分 | 金 額 |
|---|--------------------------------------|-----|
| A | 前年12月末保証事故準備必要額 | |
| B | 前年度末特別準備金積立額 | |
| C | 前年4月から12月までの償却求償権回収額(基金協会の取得分) × 2/3 | |
| D | 前年4月から12月までの特別準備金取りくずし額 | |
| E | A - (B + C - D) | |
| F | E × 1/2 (>0) | |

- (注) 1. 「前年12月末保証事故準備必要額」は、3の「前年12月末保証事故準備必要額」の金額を記入すること。
 2. 千円未満の金額は、四捨五入とする。

別記様式第3号(第6関係)

平成 年度漁業運転資金融通円滑化対策事業終了報告書

年 月 日

農林水産大臣
殿

住 所
社団法人 漁業信用基金中央会
会 長 氏 名 印

漁業運転資金融通円滑化対策事業実施要領(平成15年1月30日付け14水漁第2317号農林水産事務次官依命通知)の第6の2の規定により、下記のとおり報告する。

記

1 事業実施期間 平成 年 月から平成 年 月まで

2 収支精算

(1) 収入

| | 金 額 |
|---|-----|
| 漁業運転資金融通円滑化対策事業 漁業運転資金融通円滑化対策費 補助金 運用益 | 円 |

(2) 支出

| | 金 額 |
|--|-----|
| 漁業運転資金融通円滑化対策事業 基金協会への出えん額 附帯事務費 | 円 |

(注) 次の書類を添付すること。

- (1) 基金協会への出えん額の基金協会別、年度別内訳
- (2) 漁業運転資金融通円滑化対策事業の出えんを受けた者の領収書の写し
- (3) 事業資金の口座に係る金融機関の残高証明

別記様式第4号(第7関係)

平成 年度漁業運転資金融通円滑化対策事業出えん実績額報告書

年 月 日

水産庁長官

殿

住 所

社団法人 漁業信用基金中央会

会 長 氏 名 印

漁業運転資金融通円滑化対策事業実施要領の運用について(平成15年1月30日付け14水漁第2319号水産庁長官通知)の第7の規定により、下記のとおり報告する。

記

| 協 会 名 | 本事業に係る保証 引受額 | 保証引受に係る前 年度末の求償権残 高 | 前年度に出えんを 行った額 |
|-------|-----------------|---------------------------|------------------|
| 協 会 | 円 | 円 | 円 |
| 合 計 | | | |